

不登校児の親グループの援助効果に関する研究

中 地 展 生

I 問題と目的

不登校は、依然として大きな社会問題であり、不登校の理解と援助については臨床心理学の主要なテーマの1つでもある。その原因や援助に関しては、家族関係や親子関係の重要性を指摘する研究が知られている。Johnson et al (1941)は“学校恐怖症”を呈する子どもたちには母子双方をセラピーの対象とする援助が効果的であり、母親の不安の軽減や気持ちの安定が、子どもの状態の改善に重要な影響を及ぼすことを報告している。また、Kameguchi et al (2001)は、日本における家族療法の発展は不登校の増加と深いつながりがあるとし、不登校が増加した要因として、社会・文化の変化の影響を受けて、日本の家族形態が変化したことを挙げている。さらに、稲村(1994)は、不登校の研究史をまとめて、母親と父親の養育態度についての研究では、概していえば“母親の過剰対応、父親の受動性、無関心が指摘されている”と述べている。

そのような不登校児の親への援助方法として、個人面接だけでなく、グループ形式での援助が全国各地で行われている。川中(2003)は1960年代以前から1990年代以降までの、親たちへのグループ形式での援助について報告された文献を整理している。それによれば、1970年代まではグループの報告は少なく、1980代に入ってから報告は増加し、エンカウンター・グループを応用しその効果についてまとめた論文もみられている。そして、1990年代に入り実践をまとめたものだけでなく、グループの機能について理論的考察に主眼をおいた論文も発表されている。さらに、このような親グループの運営に中心的に関わるスタッフ(本論文では以下このスタッフのことをファシリテーターと呼び、Faと省略表記する)は、心理や福祉、医療の専門職が担当する場合もあれば、親が自分の経験を活かして活動しているグループなどもみられている。また、その援助形態も、エンカウンター・グループの応用やグループ・カウンセリングだけでなく、親たちの自主的な地域での活動を専門家が支援する形態などもあり、実に多様であることがわかる。

このような親グループについての研究は2000年代に入っても報告されている。小野(2000)は、グループの持つ“孤立的不幸感からの解放”“自由で安全な雰囲気”“受容”“将来の展望—希望”“対人関係の学習”“価値観の転換の見本”“情報・ガイダンス”など13の“援助要因”

の存在を指摘している。また、中地（2007）は公立の教育相談機関で行った母親グループの事例研究を通して、参加者たちにとって意義のあったこととして、①社会や他の家族とのつながりを体験すること、②家族システムへの影響、を挙げている。そして、2000年代の特徴としては、実践を通じた研究に加えて、質問紙を用いた実証的な研究が報告されたことにあるだろう（例えば、板橋，2000；松本，2001；石部，2002）。特に、石部（2002）は、形態も目的も多様であるこのような親グループを整理するために、グループへ専門職がどのような支援内容を行ったかを明らかにする質問紙を作成し、主催者側からみたグループのタイプ分けを試みている。しかし、臨床実践は実践として報告され、調査は調査として報告されており、その両者をつなぐ研究は依然としてなされていない。小野（2000）が自身の長年のFa経験からまとめているグループの“援助要因”を全て質問紙調査によって実証することは困難であるとしても、親たちにグループを体験したことで、どのような効果があったのかを振り返って質問紙に回答してもらうことは可能であろう。本研究では、親たちがグループ体験を振り返ってそこで得られたと思う効果をグループの「援助効果」として定義する。

以上を踏まえて、本研究の目的は、筆者の親グループ実践から得られた資料などをもとにして、全国の不登校児の親グループの主催者と参加者に対して質問紙調査を実施し、参加者が体験したグループの「援助効果」の特徴を統計的手法により明らかにすることである。仮説として、①統計的に確認される「援助効果」には、臨床実践をまとめた先行研究などとの共通点を確認することができる。②「援助効果」は、Faの関わりが多いタイプのグループに参加しており、参加頻度が高く、参加年数がある程度長い参加者ほど高くなる。という2つを提示して、それを検証していくことにする。また、本研究は基礎研究であり、将来的には親グループの効果についての指標を作成し、参加者やFaにとって客観的にグループの効果を振り返る手がかりとするなど、臨床実践に役立てていくことを目指すものである。

II 調査方法

1. 対象者

小野（2000）が作成した親グループのリストや、不登校情報センターの刊行物（2005）、筆者の知り合いの親グループの主催者からの情報などを参考に、調査対象とするグループを選定した。なお、対象とする親グループは月に1回以上開催されていることを条件とした。次に、各グループの主催者に対して事前に調査の主旨を説明し協力の可否などを求め、43グループ（主催者数43名、参加者数462名）から協力の承諾を得た。

2. 質問紙の構成

(1) 主催者用質問紙

石部（2002）が作成した22項目（3件法）からなる「専門職による支援内容評価項目〈親の

会修正版)の、「専門職」を「中心となってグループの司会や進行をされているスタッフ」と読み替えたものを使用した。石部(2002)が参考にしての蔭山ら(2000)の分類基準を表1に示す。

表1 支援の類型化の基準(蔭山ら, 2000を一部修正)

タイプ(I~VI)	支援の種類					
	相互援助機能支援	対外的活動支援	運営業務遂行支援	代行支援	関係機関への働きかけ	個人支援
I:スタッフ主導-少支援型	50%以上	50%未満	50%未満	50%以上	—	—
II:スタッフ主導-中支援型	50%以上	どちらかが50%以上		50%以上	—	—
III:スタッフ主導-多支援型	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	—	—
IV:親主導-多支援型	50%以上※	50%以上※	—	33%以下	50%以上※	50%以上※
V:親主導-少支援型	全種類のうち50%以上が2種類以下, 全体的に実施割合が低い					
VI:分類不能	他の全類型の基準に該当しない					

※は「50%以上※」の4種類のうち3種類以上が50%以上

—は類型化の基準に使用していない

(2) 参加者用質問紙

具体的な質問項目については、筆者が行った親グループにおける参加者のセッションアンケートや逐語録を中心に抽出した。各項目について臨床心理士3名による内容的妥当性の検討を行い、44項目からなる質問紙を作成した。また、事前に主催者宛に見本としてこの参加者用の質問紙を送り、意見や感想を訊ねたところ、「社会との関係」についての項目を追加してはどうかとの指摘を受けた。そこで、先行研究なども参考にしつつ、帝塚山大学大学院臨床社会心理学専攻の大学院生5名と筆者とともに、「社会との関係」についての追加項目を選び、同様の手続きを経て、最終的に全51項目からなる質問紙を作成した。グループに参加してから今までに、どのようなことを自分は得られたと思うかについて、4件法で回答を求めた。また、これに加えて、回答者の「年齢」、「性別」やグループへの「参加頻度」(ほぼ毎回参加している、まあまあ参加している、あまり参加していない)と「参加年数」、子どもの年齢や不登校年数も訊ねている。なお、その他関連するいくつかの項目もあわせて質問しているが、本研究では以上を分析対象とした。

3. 手続き

各グループの主催者宛に主催者用、参加者用の質問紙と返信用の封筒を人数分送付し、回答後は個々で返送してもらうように依頼した。調査期間は2008年6月~10月であった。

III 結 果

質問紙の返送があったのは主催者41名(回収率95.4%)、参加者213名(回収率46.1%;男性15名,女性195名,無記入3名)であった。参加者の平均年齢49.17歳($SD=6.14$),子どもの

平均年齢は18.82歳 ($SD=5.65$) であった。なお、回答に不備があった者のデータは当該分析の都度に除外をしたために、分析によって人数が異なっている。

1. 親グループへの参加年数と子どもの不登校年数の関連

親グループへの参加年数は、2年未満が74名、2年以上5年未満が47名、5年以上が84名、無記入が8名であった。また、子どもの不登校年数は、2年未満が53名、2年以上5年未満が61名、5年以上が86名、無記名が5名であった。この参加年数と不登校年数の関連を調べるためにFisherの直接検定を行ったところ、有意差が確認され ($p<.001$)、続いて残差分析を実施した。この結果を表2に示す。参加年数2年未満群には不登校年数2年未満の者が有意に多く、参加年数2年以上5年未満群には、不登校年数2年以上5年未満の者が有意に多く、参加年数5年以上群では不登校年数5年以上の者が有意に多いという結果になった。また、参加年数が2年未満群における不登校年数2年以上5年未満にのみ有意差がみられなかった。これは、子どもが不登校になって必ずしも全ての参加者が直ちに親グループに参加したわけではないということを示すものであった。

表2 親グループへの参加年数と子どもの不登校年数のクロス表

		不登校年数			
		2年未満	2年～5年	5年以上	
参加年数	2年未満	度数	47	20	7
		期待度数	19.6	22.6	31.8
		調整済み残差	9.1 *	-0.8	-7.3 *
	2年～5年	度数	2	35	9
		期待度数	12.2	14.0	19.8
		調整済み残差	-3.9 *	7.7 *	-3.7 *
	5年以上	度数	4	6	70
		期待度数	21.2	24.4	34.4
		調整済み残差	-5.6 *	-5.8 *	10.4 *

* $p<.05$

2. 親グループのタイプ分け

主催者41名の回答 (41グループ) を表1の分類基準に従って、タイプI (10ヶ所)、II (15ヶ所)、III (5ヶ所)、IV (2ヶ所)、V (7ヶ所)、VI (2ヶ所) と分類をした。

3. 援助効果項目の因子分析

半年以上の参加経験を持つ参加者の回答を対象として、因子分析 (主因子法, Promax回転) を行った。まず、Kaiser-Guttman基準にしたがって11因子を求めたうえで、因子負荷量が絶対値で.40以上であること (ただし、複数の因子にまたがって.40以上ではないこと) を基準として13項目を除外した。次に、残った38項目について、因子解釈可能性から因子数を6に設定して再度分析を行った。全分散のうち回転前の6因子によって説明できる割合は50.8%であった。各因子名および、Cronbachの α 係数は表3の通りである。信頼性に関しては α 係数が第6因子はやや低いものの、その他の因子については、十分な信頼性が確認されたといえる。

4. 参加年数／タイプと援助効果の関連

参加年数と所属する親グループのタイプとが、援助効果にどのような影響を与えているかを明らかにするために、援助効果の各因子得点の平均値を従属変数として、参加年数（2年未満、2年～5年、5年以上の3水準）と十分な回答者が確保できた、タイプⅠ（N=60）、Ⅱ（N=77）、Ⅴ（N=32）の3タイプを独立変数とする2要因の分散分析を実施した。その結果、交互作用はみられず、参加年数あるいは、タイプの主効果が確認されたところは、Bonferroni法による多重比較を実施した。その結果を表4に示す。「子どもとの関わり方の変化」得点では、2年未満群より2年～5年群の方が高い傾向にあり（ $p < .10$ ）、2年未満群より5年以上

表3 援助効果項目の因子分析結果

項目	F1	F2	F3	F4	F5	F6	h^2
【子どもとの関わり方の変化】 $\alpha = .909$							
41 子どもが自分で決めることに任せようと思うようになった	.913	-.060	-.094	-.138	-.059	.073	.627
15 子どもの動きを待てるようになった	.777	-.027	-.026	-.060	.022	.058	.575
8 子どもの学歴や成績にこだわってきた価値観を変えることができた	.744	.038	-.031	.023	.038	-.226	.520
32 いつも自分の物差しで子どもを見ていたことに気がついた	.728	-.064	.035	.208	-.144	-.190	.556
31 登校させることばかり考えていた親のこだわりを変えることができた	.723	-.019	-.090	-.005	-.008	.022	.473
23 子どもの今でできているところにも目が向くようになった	.698	-.115	.076	.080	-.023	.021	.543
7 子どもの気持ちを理解することができるようになった	.595	-.083	-.061	.110	.296	-.018	.619
21 子どもの不登校を受け入れることができた	.547	.127	.019	-.013	.176	.121	.607
34 子どもと適度な距離がとれるようになった	.541	-.080	.155	.272	-.045	-.067	.546
42 自分の意見を言ったり、人の話をちゃんと聞いたりする練習ができた	.533	.083	.176	-.019	-.093	.090	.415
40 親として頑張らないといけないという気負いがあることに気がついた	.488	.025	.065	.304	-.273	-.103	.406
1 焦らずにやっていたいこうという気持ちになれた	.475	-.260	-.066	-.155	.075	.092	.358
33 地域の目や世間体を以前のようには気にしなくなった	.464	-.001	.257	-.082	.089	.186	.498
【情報提供】 $\alpha = .844$							
35 フリースクールや適応指導教室のような子どもの居場所についての情報を得ることができた	-.128	.839	.073	.027	-.199	.095	.590
30 不登校に関する講演会や親の会の情報を得ることができた	-.093	.766	.072	.139	-.113	.065	.616
16 地域にある相談機関についての情報を得ることができた	-.096	.661	-.070	.016	.096	-.061	.429
43 地の学校の不登校の受け入れ体制について知ることができた	.076	.641	-.060	-.101	.115	-.016	.451
48 地域にある不登校の講演会や勉強会に積極的に参加するようになった	-.013	.493	.394	.008	.012	-.092	.541
4 受験や進学に関する情報を得ることができた	.188	.490	-.254	.048	.318	-.015	.561
9 学校行事への参加や勉強の仕方について他の子どもの様子を知ることができた	.343	.430	-.078	.066	.146	-.130	.523
36 参加者から子どもと一緒に取り組んで効果があったことを紹介してもらえた	.225	.405	.022	.158	-.113	.097	.394
【社会に対する態度の変化】 $\alpha = .841$							
46 社会に対して一人の親として積極的に関わっていく勇気をもらった	.061	-.094	.833	.067	.103	-.050	.792
49 社会は自分の働きかけで変わると思うようになった	-.065	.083	.755	-.112	-.021	.010	.519
47 周囲に対して自分の親として気持ちを自然に語るができるようになった	.190	-.181	.573	-.092	.069	.101	.402
45 社会に不登校への理解を求めようと思うようになった	-.166	-.056	.544	.261	.219	-.070	.546
50 学校に対して親としての自分の意見をちゃんと伝えられるようになった	.011	.203	.483	-.206	.386	.002	.568
【孤立的な不幸感からの解放】 $\alpha = .808$							
5 自分の気持ちをわかってもらえた	-.054	-.077	-.195	.717	.376	-.029	.603
12 親も弱音を吐いていいんだと思うようになった	.122	.063	.042	.714	-.049	-.081	.645
22 話をすると気が晴れて、また頑張ろうという気持ちになれた	.157	-.025	-.046	.555	.021	.287	.627
14 子どもの不登校で悩んでいるのは自分一人ではないとわかって安心できた	.101	.177	.018	.542	-.103	-.031	.443
3 悩みを話すことができる仲間ができた	-.072	.074	.050	.417	.274	.072	.394
【愛他性】 $\alpha = .877$							
29 自分の乗り越えてきた体験を語り、他の親を助けてあげることができた	-.095	-.072	.247	.057	.759	-.018	.661
11 自分の経験を話して、他の親の役に立つことができた	-.007	.021	.097	.085	.737	-.093	.627
【安全な居場所体験】 $\alpha = .631$							
19 一つの考えや価値観を押しつけられた(逆転項目)	.142	-.154	.081	-.003	.118	-.577	.270
6 緊張して疲れることが多かった(逆転項目)	-.091	.037	-.037	.121	.021	-.539	.298
26 自分が話したいことを話せなくて不満が残ることがあった(逆転項目)	.051	.026	.019	-.015	-.024	-.510	.252
38 参加者の話は自分とはかけ離れていて理解することができなかった(逆転項目)	-.066	.064	-.098	-.086	.112	-.492	.289
39 和気あいあいと話せて、ホッとすることができた	.002	-.039	-.022	.377	.164	.418	.508
N=155	因子間相関						
	F1	F2	F3	F4	F5	F6	
		.418	.400	.616	.505	.405	
			.372	.436	.453	.062	
				.416	.350	.125	
					.380	.300	
						.366	

群の方が有意に高かった。「情報提供」得点では、2年未満群と2年～5年群よりも5年以上群の方が有意に高かった。「社会に対する態度の変化」得点では、2年未満群よりも5年以上群の方が有意に高かった。「孤立的な不幸感からの解放」得点は、2年未満群よりも、2年～5年群と5年以上群の方が有意に高かった。「愛他性」得点では、2年未満群よりも2年～5年群、5年以上群の方が有意に高く、2年～5年群よりも5年以上群の方が有意に高かった。また、タイプIよりタイプIIの方が高い傾向がみられた ($p < .10$)。

表4 参加年数/タイプ別の6つの因子得点の平均値 (SD) と分散分析、多重比較の結果

	2年未満			2年～5年			5年以上			検定結果		
	I	II	V	I	II	V	I	II	V	年数の主効果と多重比較の結果	タイプの主効果と多重比較の結果	交互作用
子どもとの関わり方の変化 N=162	2.91 (0.42)	2.87 (0.66)	2.99 (0.44)	3.02 (0.38)	3.25 (0.45)	3.21 (0.39)	3.20 (0.40)	3.29 (0.61)	3.32 (0.66)	$F(2,153)=5.67^{**}$ 2年未満<2年～5年, 5年以上	$F(2,153)=0.71, n.s.$	$F(4,153)=0.27, n.s.$
情報提供 N=161	2.49 (0.54)	2.54 (0.69)	2.38 (0.31)	2.69 (0.57)	2.58 (0.48)	2.89 (0.63)	3.04 (0.55)	3.04 (0.58)	3.03 (0.62)	$F(2,152)=12.53^{***}$ 2年未満, 2年～5年<5年以上	$F(2,152)=0.07, n.s.$	$F(4,152)=0.55, n.s.$
社会に対する態度の変化 N=164	2.51 (0.54)	2.26 (0.73)	2.47 (0.62)	2.28 (0.73)	2.63 (0.72)	2.73 (0.66)	2.57 (0.51)	2.83 (0.70)	2.85 (0.67)	$F(2,155)=3.55^*$ 2年未満<5年以上	$F(2,155)=1.17, n.s.$	$F(4,155)=1.33, n.s.$
孤立的な不幸感からの解放 N=165	3.13 (0.60)	3.19 (0.73)	3.07 (0.55)	3.38 (0.53)	3.61 (0.41)	3.62 (0.32)	3.35 (0.46)	3.64 (0.54)	3.60 (0.39)	$F(2,156)=8.50^{***}$ 2年未満<2年～5年, 5年以上	$F(2,156)=1.85, n.s.$	$F(4,156)=0.47, n.s.$
愛他性 N=163	1.63 (0.65)	1.89 (0.72)	1.72 (0.57)	2.14 (0.87)	2.60 (0.78)	2.39 (0.55)	2.54 (0.78)	2.98 (0.74)	2.85 (0.63)	$F(2,154)=27.63^{***}$ 2年未満<2年～5年<5年以上	$F(2,154)=4.23^*$ I < II	$F(4,154)=0.16, n.s.$
安全な居場所体験 N=160	3.65 (0.36)	3.44 (0.43)	3.33 (0.59)	3.51 (0.35)	3.53 (0.36)	3.58 (0.29)	3.54 (0.39)	3.50 (0.39)	3.62 (0.39)	$F(2,151)=0.52, n.s.$	$F(2,151)=0.52, n.s.$	$F(4,151)=1.08, n.s.$

()内の数値はSD

得点の範囲は1点～4点

タイプI: スタッフ主導一少支援型/タイプII: スタッフ主導一中支援型/タイプV: 親主導一少支援型

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

5. 参加頻度/タイプと援助効果の関連

参加頻度と所属する親グループのタイプとが、援助効果にどのような影響を与えているかを明らかにするために、援助効果の各因子得点の平均値を従属変数として、参加頻度と十分な回答者が確保できた、タイプI ($N=56$), II ($N=75$), V ($N=32$) の3タイプを独立変数とする2要因の分散分析を行った。なお、参加頻度については、「頻度・高」群と「頻度・中」群の2群にまとめている。頻度・高群は「ほぼ毎回参加している」の80名であり、頻度・中群は「まあまあ参加している」の56名と「あまり参加していない」の27名を合計した83名である。その結果、援助効果の各因子のうち、「孤立的な不幸感からの解放」得点にのみ、参加頻度の主効果と参加頻度とタイプの交互作用に有意傾向が確認された (各 $F(1, 153)=3.23, p < .10$; $F(2, 153)=2.37, p < .10$)。交互作用がみられたことから、単純主効果の検定を行った。タイプIでは頻度・高群が頻度・中群よりも有意に高かった ($F(1, 153)=5.37, p < .05$)。また、頻度・中群におけるタイプの単純主効果が有意傾向であり ($F(2, 153)=2.80, p < .10$)、Bonferroni法による多重比較を実施したところタイプIIがタイプIよりも有意に高い傾向にあった (図1)。

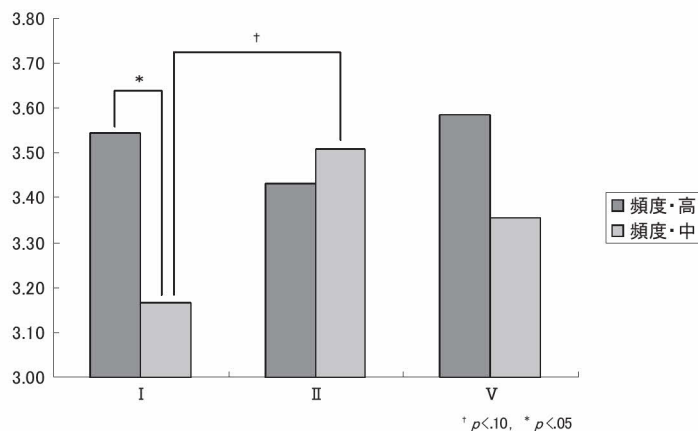


図1 「孤立的不幸感からの解放」得点平均値と参加頻度/タイプの関係

IV 考 察

1. 援助効果の各因子について（仮説1の検証）

今回の分析から明らかとなった援助効果項目の6因子について、先行研究と照らしながら考察を加える。第1因子は、「子どもとの関わり方の変化」である。この因子は子どもの動きを待てるようになった、子どもの学歴や成績にこだわってきた価値観を変えることができた、など親子関係や子どもに対する価値観や態度の変化についての項目が高い因子負荷を示している。松本（2001）の先行研究でも、関西地方のある親の会に参加している112名の親のうち、「子どもには子どもの生き方があると思う」という質問に対して、78.6%の親が「そう思う」と回答しており、会への参加を通して、“子どもに関する認識を深め、親と子は独立の人格を持ち、相異なる固有の人間であるという意識への転換を生ぜしめていることがわかる”と述べている。また、小野（2000）は、“対人関係の学習”や“価値観の転換の見本”など参加者が他の参加者やFaたちとの関係から学び変化していくための援助要因の存在を指摘している。多くの親は不登校という現実を目を向けたときに、子どもへの期待の修正や従来からの価値観の変化を迫られる。しかし、そのような変化は容易ではなく、その変化のためには見本となる他の参加者の存在が重要であり、これは個人面接だけでは得ることが難しく、親グループ独自の援助要因とあってよいだろう。

第2因子は、「情報提供」である。各項目からは具体的な相談機関についての情報から学校行事への参加の仕方など日常的な事柄についてまで様々な情報を得られたことがわかる。小野（2000）は、①幅広い情報、②友達情報、③他の研修会などの情報、④参考書の提示、⑤進路問題の情報、の5種類を援助要因の1つ“情報・ガイダンス”としてまとめている。また、住本（2005）は6年間30回行った不登校児童生徒の親の会の毎セッション後のアンケートをまと

め、会に参加してよかった点として「情報交換」を挙げる参加者が最も多かったことを報告している。実際に子どもの不登校を経験した参加者からの体験をもとにした情報は、特にこのようなグループで参加者が得られる大きな援助効果の1つであり、個人面接よりも多様な情報を得ることが可能であるといえる。

第3因子は、「社会に対する態度の変化」である。これは学校だけでなく、自分の周囲や社会全体に対する関わり方の変化などの項目が高い因子負荷を示したものである。岡野ら(1990)の不登校児50名の母親を対象とした実態調査によると、子どもが不登校になってから、38.8%の母親が「近所付き合いが減った」と回答し、61.7%の母親が「親もなんとなく学校に行きにくくなった」と回答している。このような回避しがちになってしまう学校や社会との関係を修復し、親の側からも働きかけていける力を取り戻すことが必要である。また、中田(2006)はセルフヘルプ・グループやサポート・グループの援助特性の1つに“外部社会へのアピールとアドボカシー”を挙げている。

第4因子は、「孤立的不幸感からの解放」である。項目の内容から、地域で孤立しがちな親たちをグループ形式で援助する際に小野(2000)が最も重視する援助要因と同じのものであると考え命名した。これは、Yalom(1989/1997)がグループサイコセラピーの療法的因子の1つとして挙げている“普遍性”と共通する概念である。子どもの不登校に直面した親の孤立的不幸感は、グループに参加しそこで参加者やFaとの心の通った交流を重ねることで和らげていくことができる。そしてこれも個人面接だけでは得ることが難しい援助効果であろう。安部(1984)は約1年間30回におよぶ母親グループの事例研究を通して、グループの大きな意義として“親の仲間体験”を挙げており、この仲間の支えが心の余裕を取り戻し、その後親が肯定的に変化をしていくために必要な体験であったことを考察している。

第5因子は、「愛他性」である。Riessman(1965)が提唱した“ヘルパー・セラピー原則(the helper therapy principle)”やYalom(1989/1997)の療法的因子の1つ“愛他主義”に近い概念である。野島(1999)はこのような“愛他性”をグループ・アプローチに特有の要因とし“自己中心的傾向を抑えて、他者を暖かく慰めたり親切な助言をすることで、他者を助けることができる喜びによって安定感、生活意欲が高まる”とまとめている。小野(2000)は先輩メンバーの存在が参加者に及ぼす“将来の展望—希望”“価値観の転換の見本”について言及しているが、このようなある参加者が他の参加者を援助することによって体験される愛他性も親グループの援助効果の1つとして考えられる。

第6因子は、「安全な居場所体験」である。小野(2000)が心理的安定のために挙げている援助要因のなかでも“自由で安全な雰囲気”や“受容”がこれにあたる。これは、親グループに限らず、多くのグループ・アプローチに共通する援助効果であると考えられる。しかし、この第6因子については、 α 係数が他の5つの因子に比べて低かったことから、今後も慎重に検討をしていく必要がある。

以上、今回の研究で明らかとなった6因子について概観したが、臨床的な先行研究などとの共通点も確認され、仮説1はある程度支持されたといえる。

2. 援助効果に影響を及ぼすもの（仮説2の検証）

（1）参加年数とタイプ

板橋（2000）の先行研究では、子どもが不登校を始めてから母親が子どもを受容しようとする気持ちが高まるまでに、2年以上の期間を要することがわかっている。今回は、グループの参加年数を基準としたが、同様に「子どもとの関わり方の変化」得点については、2年未満群よりも他の2群のほうが高かった。2年を1つの目安として、グループ体験を重ねるなかでよりこの効果を感じる参加者が増えていくものと考えられる。「情報提供」については、他の2群よりも5年以上群が最も点数が高かった。これは、参加年数とともに様々な参加者と出会い、また自分の子どもの進学や受験を体験することによって高くなっていくものと考えられる。「社会に対する態度の変化」得点では、2年未満群よりも5年以上群のほうが高かった。板橋（2000）も、母親自身が自己実現をすることは、子どもを受容するよりもさらに長い期間を要する可能性があるとして指摘している。自己実現の形は参加者によって様々であるが、当然社会に対する態度も1つの基準となるであろう。子どもとの関係が落ち着いて、それからこのような援助効果もよりグループ内で感じられるようになるといえる。「孤立的な不幸感からの解放」得点では、2年未満群と他の2群に差がみられ、他の2群のほうが高かった。ある程度の期間、グループに継続参加していくなかで、Faや他の参加者と出会い、仲間体験を積むことで孤立的な不幸感を和らげていくことができるものと推測される。「愛他性」得点については、2年未満、2年～5年、5年以上と順に点数が高くなっていくことが確認された。このことから、自分自身の落ち着きを取り戻していくにつれて、他の参加者への援助が次第に可能になるものと考えられる。また、唯一タイプによる違いが検出され、タイプⅠよりもⅡのほうが高かった。この結果から、Faがグループへの支援をある程度多く行うことが、愛他性の向上につながる可能性が示唆された。しかし、今回はタイプⅢやⅣは分析対象とできなかったことから、その他のタイプも含めて、今後もタイプと愛他性の関係に着目していくことが必要である。「安全な居場所体験」得点については、年数に関係なく、また、どのようなタイプのグループにおいても経験されているといえる。ただし、この結果については尺度構成上の問題の可能性もあり、今後も慎重な検討が必要である。

さらに、参加年数について重要な視点は、参加年数が長いということは、それだけ、子どもの不登校も長く続いているということである（表2参照）。親グループでこれらの援助効果を感じていても、長期化してしまっているケースのなかには、親グループと個人面接との併用などより多角的な援助を考えていく視点が必要であろう（中地，2009）。

（2）参加頻度とタイプ

「孤立的な不幸感からの解放」得点のみに主効果および交互作用が確認された。この因子は親

たちへのグループ援助を考えていく際にとても重要な因子である。まず、主効果がみられたことから、参加頻度が高い参加者ほど、この効果をより感じていることがわかった。このことから、Faや他の参加者たちとの継続的な人間関係を持つことが、仲間意識の発展につながるものと考えられた。また、例えば事前に準備会をして、主催者がグループの主旨などを説明するときに、参加頻度とこの援助効果との関係を参加希望者に伝えることによって継続参加の動機付けを高めるといふ工夫ができるのではないだろうか。次に、単純主効果の分析から、タイプ I では頻度・高群が頻度・中群よりも得点が高いことから、Faの援助が少ないタイプ I では、参加頻度の違いによって援助効果に差がでてしまい、参加頻度が低い場合は、この効果を充分に感じられない参加者がいる可能性が示された。また、頻度・中群ではタイプ I よりもタイプ II のほうが得点が高かった。このことから、参加頻度が低い参加者でも、Faの関わりがより多いタイプ II のほうがタイプ I よりも安定してこの援助効果を得ることができると考えられた。しかし、親が主導するタイプ V との間には明確な有意差がみられなかったことから、今後はタイプ III や IV なども含めた分析を行って、慎重にこの結果を解釈していく必要がある。

以上、仮説 2 については、部分的にこれを支持する結果となった。全体的に参加頻度やタイプ (Faの関わり方) よりも参加年数の長さが「援助効果」により大きな影響を与えていることがわかった。ただし、「孤立的不幸感からの解放」については、参加頻度やタイプによる違いが確認された。

3. 今後の課題

①本研究で明らかになった援助効果の 6 因子は、将来的には尺度作成を目指すための基礎データでもある。参加者用質問紙の回収率が 50% 以下であったことや、分析に使用できなかったタイプがあったことなどを踏まえて、さらなる調査が必要である。その際には、今回は質問紙には取り入れなかった、親グループ以外の個人面接による援助の有無や、グループ参加に至るまでの経緯などとの関連も改めて検討していきたい。

②また、親グループに参加したことで、当然、効果があると考えられる夫婦関係や祖父母世代との関係の変化についても今後の課題である。この点に関しては、全てをこの尺度だけで補うのではなくて、中地 (2002) のような家族イメージ法を用いる方法や、夫婦関係、家族関係に関する既存の尺度などを組み合わせて、親グループの効果についての全体像を明らかにしていく必要があると考えている。

③最後に、今回の調査では、親に焦点を当てたために、子どもの状態の把握が充分ではなかった。子どもの状態と援助効果との比較を行うことも今後の大きな課題としたい。

<付記> 調査にご協力いただいたグループ参加者、主催者の皆様から感謝申し上げます。また、論文作成にあたり貴重なご意見をいただいた帝塚山大学の水野邦夫先生、大阪経済大学の古宮昇先生に厚く御礼申し上げます。

文 献

- 安部恒久 (1984) : 登校拒否児をもつ母親へのグループ・アプローチ 人間性心理学研究, **2**, 110-120.
- 不登校情報センター (2005) : 最新版不登校・引きこもり・ニート支援団体ガイド 子どもの未来社
- 稲村 博 (1994) : 不登校の研究 新曜社 p133.
- 石部美鈴 (2002) : 不登校の子どもを持つ親の会 (長期継続型) の援助機能に関する研究—参加期間, 活動内容, 会の種類との関連の検討 広島大学大学院教育学研究科修士論文 (未公刊)
- 板橋登子 (2000) : 不登校児をもつ母親の養育態度と自己像 カウンセリング研究, **33** (1), 8-17.
- Johnson, A.M., Falstein, E.I., Szurek, S.A. & Svendsen, M. (1941) : School phobia. *American Journal of Orthopsychiatry*, **11** (4), 702-711.
- 藤山正子・金川克子・大島 巖・桶谷 肇 (2000) : 精神障害者家族会の設立までと現在における専門職による支援の類型化に関する研究 (第1報) —設立支援と現在の支援の特徴とその推移 精神障害とリハビリテーション, **4** (1), 52-58.
- Kameguchi, K. & Murphy-Shigematsu, S. (2001) : Family psychology and family therapy in Japan. *American Psychologist*, **56** (1), 65-70.
- 川中淳子 (2003) : 登校拒否児 (者) の親の相互援助グループに関する文献展望 総合政策論叢, **6**, 1-14.
- 松本訓枝 (2001) : 「不登校」児家族の変容とセルフヘルプ・グループの役割 (第1報) —「親の会」参加後の子どもと親の変化の実態 生活指導研究, **18**, 138-157.
- 中田智恵海 (2006) : 自助グループ 植村勝彦・高島克子・箕口雅博・原 裕視・久田 満 (編) よくわかるコミュニティ心理学 ミネルヴァ書房 pp104-105.
- 中地展生 (2002) : 「不登校児の親の会」に参加している母親の家族システムの変化に関する一考察 日本人間性心理学会第21回大会発表論文集, 124-125.
- 中地展生 (2007) : 公立の教育相談機関における不登校児の母親へのグループ・アプローチ 心理臨床学研究, **25** (1), 49-59.
- 中地展生 (2009) : 不登校児の母親へのサポート・グループの実際 高松 里 (編) サポート・グループの実際と展開 金剛出版 pp78-90.
- 野島一彦 (1999) : グループ・アプローチへの招待. 現代のエスプリNO.385 (グループ・アプローチ), 5-13.
- 岡野淳子・岡野高明・橋本慎一・渡辺 実・増子博文・星野仁彦・八島祐子・熊代 永 (1990) 登校拒否児の家族危機状況の背景に関する実態調査 小児の精神と神経, **30**, 3-13.
- 小野 修 (2000) : 子どもとともに成長する不登校児の「親のグループ」 黎明書房
- Riessman, F. (1965) : The 'helper' therapy principle. *Social Work*, **10** (2), 27-32.
- 住本克彦 (2005) : 親の会からみた不登校対策支援に関する一考察 発達心理臨床研究, **11**, 41-50.
- Yalom, I.D. & Vinogradov, S. (1989) : *Concise guide to group psychotherapy*. American Psychiatric Press.
- 川室 優 (訳) (1997) : グループサイコセラピー (新装版) 金剛出版 pp23-27.

A study on the helpfulness of groups for the parents of children with non-attendance at school

Nobuo Nakaji

Abstract

This study sought to clarify the helpfulness of groups for the parents of children with non-attendance at school. Questionnaire items were developed which were derived from group participants' written and verbal expressions. Factor analyses revealed six factors: change of attitudes toward children, imparting of information, change of attitudes toward society, release from isolative unhappiness, altruism, and experience of security in group. The relationships among each of these six factors and (1) the type of group, (2) the length of participation, and (3) the frequency of participation were examined. The results suggest that parents found group experiences to be helpful, and further that the length of participation was positively associated with the magnitude of helpfulness of groups. In addition, only "release of isolative unhappiness" was influenced by the frequency and type of group. Therefore, greater efforts should be made to increase the amount of support by facilitators and the frequency of member participation.

Keywords : parents of children with non-attendance at school, support group, helpfulness